



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 天昇電気工業株式会社

コード番号 6776 URL <http://www.tensho-plastic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 横山 彰

TEL 042-788-1880

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,294	△6.2	△432	—	△535	—	△432	—
24年3月期	15,232	△27.4	34	△95.9	△263	—	△463	—

(注) 包括利益 25年3月期 △5百万円 (—%) 24年3月期 △663百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△27.24	—	△20.3	△3.3	△3.0
24年3月期	△28.96	—	△18.4	△1.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △103百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,574	2,169	13.5	132.93
24年3月期	16,616	2,486	13.0	135.60

(参考) 自己資本 25年3月期 2,110百万円 24年3月期 2,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	918	△937	406	2,758
24年3月期	△1,535	△680	△872	2,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△12.6	20	—	△100	—	△110	—	△6.93
通期	13,000	△9.1	130	—	40	—	20	—	1.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 1社 (社名) 天昇ポーランドコーポレーション有限会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	17,014,000 株	24年3月期	17,014,000 株
25年3月期	1,140,799 株	24年3月期	1,139,814 株
25年3月期	15,873,593 株	24年3月期	16,023,647 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,328	△4.1	△189	—	△175	—	△266	—
24年3月期	12,859	△27.6	△94	—	△217	—	△706	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△16.79	—
24年3月期	△44.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	16,306		2,992		18.0		184.79	
24年3月期	16,349		3,176		19.3		198.44	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,933百万円 24年3月期 3,150百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△2.9	90	—	40	—	30	—	1.89
通期	12,500	1.4	200	—	100	—	80	—	5.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
(4) 事業等のリスク	P5
(5) 重要事象等	P6
2. 企業集団の状況	P6
3. 経営方針	P7
(1) 会社の経営の基本方針	P7
(2) 目標とする経営指標	P7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P7
(4) 会社の対処すべき課題	P8
4. 連結財務諸表	P9
(1) 連結貸借対照表	P9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P18
(継続企業の前提に関する注記)	P18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	P18
(セグメント情報等)	P18
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P21
(開示の省略)	P21
5. 個別財務諸表	P22
(1) 貸借対照表	P22
(2) 損益計算書	P25
(3) 株主資本等変動計算書	P27
6. その他	P29
役員の異動	P29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興の具体的な需要が動き出す一方、欧州を中心とした金融不安を発端とする世界経済の減速、中国問題等の懸念材料により厳しい状況でしたが、昨年暮れからの為替相場の円高修正・株高により景況感の改善が見られるようになりました。

このような状況化、当社グループを取り巻く環境は、国内では復興事業の本格化により需要は拡大しておりますが、家電製品などはお客様の海外生産が一層進行し、非常に厳しい状況となっております。

当連結会計年度においても、国内の成形事業に関しては主力製品を家電部品から自動車部品へと業態転換を強力に推し進めてきました。同じ成形品でも家電部品と自動車部品では生産管理手法が異なりますので、取引先のご指導も受けながら自動車部品の生産管理体制を早期に構築すべく社員教育を重点的に実施してまいりました。

特に、東北地区では自動車部品の新規受注及び拡大に注力し工場の稼働率向上を図っております。また、復興需要向け受注に注力したことにより産業資材関連の売上も増加しております。一方照明部品は価格競争の激化により受注単価の下落に見舞われており、厳しい状況となっております。

中国では、売上高の低迷を打破するため日系企業開拓を国内営業との連携を強化し推進した成果が一部出始めた矢先に、尖閣問題が起こり10月以降売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前連結会計年度に引続き、薄型TV部品の売上減少をカバーできず、142億94百万円（前年同期152億32百万円、6.2%減）と減少いたしました。薄型TV部品から自動車部品への業態切替に伴い、社員研修費用及び初期流動期間への対応等により、労務費の削減が計画どおり進まないこともあり、営業損失4億32百万円

（前年同期34百万円の利益）となりました。経常段階では為替差益1億68百万円の発生的一方、持分法適用会社天昇アメリカコーポレーションの投資損失1億3百万円を計上したことにより、経常損失5億35百万円（前年同期2億63百万円の損失）となりました。特別利益に係る会社株式売却益1億23百万円を計上した一方、特別損失に既存設備の除却損63百万円及び投資有価証券評価損34百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失は4億43百万円（前年同期3億76百万円の損失）となりました。法人税等及び法人税等調整額32百万円、少数株主損失43百万円を計上した結果、当期純損失は4億32百万円（前年同期4億63百万円の損失）となりました。

セグメント情報の概要

(単位：百万円)

	売上高			
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	11,938	405	1,590	360
前連結会計年度	12,535	376	2,018	301
増減率	△4.8%	7.8%	△21.2%	19.5%

	セグメント利益			
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	△453	△115	△127	264
前連結会計年度	△316	△122	251	222
増減率	-	-	-	18.9%

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

デザイン設計から部品完成まで一貫した生産体制を持つ企業として、金型製作から成形加工、塗装組立まで自動車部品及び家電外装部品・照明部品を中心とした生産販売を行っております。物流産業資材分野は、医療用廃棄物容器を中心とした各種コンテナ類の生産販売を行っております。金型の生産販売も自動車部品用を中心に行っております。当連結会計年度においては、自動車部品の新規開拓、拡大を進めておりましたが、売上高は119億38百万円（前年同期125億35百万円）、セグメント損失4億53百万円（前年同期3億16百万円の損失）となりました。

中国成形関連事業

物流産業資材を中心に生産販売を行っております。各種コンテナは価格の競争が激しく厳しい状況が続いております。このため、日系企業を中心に新規開拓に努め、一時は売上回復基調となりましたが、秋以降は大幅に売上が減少しております。売上高は4億5百万円（前年同期3億76百万円）、セグメント損失は1億15百万円（前年同期1億22百万円の損失）となりました。

ポーランド成形関連事業

薄型TVの外装部品を中心とした生産販売を行っております。事業拡大のため、自動車部品の新規開拓に努め小物部品の受注に成功しております。当連結会計年度はTV部品の売上が減少したことにより、売上高は15億90百万円（前年同期20億18百万円）、セグメント損失1億27百万円（前年同期2億51百万円の利益）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業は、相模原市所在の賃貸建物及び伊賀市所在の賃貸建物、二本松市所在の土地、伊那市所在の賃貸建物から構成されております。

当連結会計年度の売上高は3億60百万円（前年同期3億1百万円）、セグメント利益は2億64百万円（前年同期2億22百万円の利益）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しであります。現在の円安及び株高の流れが国内景気回復に繋がるかどうか見極めが必要ですが、景況感は改善方向となっております。

このような状況下、当社グループは海外体制の一部見直しを進め、天昇ポーランドコーポレーションの株式を一部売却したことにより同社は次期より連結対象会社から持分法適用会社となります。

国内の事業面では、自動車部品を中心に、産業資材、照明・事務機部品への業態転換を進めてまいります。

現時点における平成26年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期（累計）	6,300	20	△100	△110
通 期	13,000	130	40	20

（2）財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、155億74百万円（前連結会計年度末比10億42百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が27億68百万円（前連結会計年度末比4億67百万円増）と前連結会計年度末に比べ増加しましたが、受取手形、電子記録債権及び売掛金が28億10百万円（前連結会計年度末比8億86百万円減）、棚卸資産7億90百万円（前連結会計年度末比54百万円減）、未収入金76百万円（前連結会計年度末比3億11百万円減）等が減少したことにより、67億43百万円（前連結会計年度末比7億15百万円減）となりました。

固定資産は、不動産関連事業投資、生産設備投資及び減価償却実施等により、88億30百万円（前連結会計年度末比3億26百万円減）となりました。

②負債

負債合計は、134億4百万円（前連結会計年度末比7億25百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が28億80百万円（前連結会計年度末比6億26百万円減）、借入金28億56百万円（前連結会計年度末比7億34百万円減）等により、70億18百万円（前連結会計年度末比15億43百万円減）となりました。

固定負債は、借入金53億90百万円（前連結会計年度末比9億74百万円増）等により63億86百万円（前連結会計年度末比8億18百万円増）となりました。

③純資産

純資産合計は、当期純損失の計上等により、21億69百万円（前連結会計年度末比3億16百万円減）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ4億67百万円増加し、27億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は9億18百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失4億43百万円及び減価償却費11億6百万円、売上債権8億39百万円の減少、仕入債務5億50百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比べ2億56百万円増加し、9億37百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億74百万円、天昇ポーランドコーポレーション株式会社一部売却による連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却収入5億18百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、増加した資金は4億6百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入33億97百万円、長期借入金の返済による支出28億79百万円及びリース債務の返済5億18百万円によるものであります。

	平成21年3月度	平成22年3月度	平成23年3月度	平成24年3月度	平成25年3月度
自己資本比率（%）	13.7	14.5	14.4	13.0	13.5
時価ベースの自己資本比率（%）	7.1	9.5	8.7	9.1	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.8	6.5	7.4	-	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.5	4.5	4.7	-	4.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。そのためには経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持し、強化することが肝要であると考え、内部留保の蓄積および活用を図りながら継続的に安定した利益の確保を図ることを目指しております。

得られた利益は、既存コア事業の拡充や新規事業の推進等に備えて蓄積する内部留保の源泉であり、また継続・安定した利益還元を図る源泉であると認識し、両者の調和に留意の上、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当期の配当につきましては、最終損失となりましたので、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現在の経済状況の先行きも不透明でありますので、未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①事業展開とリスク

当社グループは国内5工場プラスチック成形品の生産を行っており、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・OAメーカーなど、自動車部品については自動車メーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料(常州)有限公司では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ(電力、水、輸送等)、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

②仕入及び販売方針

原料仕入にあたっては、コスト削減を図るべく努力を行っておりますが、昨今の為替及び石油価格の大幅な変動による樹脂素材価格の変動が持続しております。原材料価格を製品へ適正に反映することを営業施策の最重要課題として取り組んでおりますが、販売情勢が厳しく製品価格へ転嫁できないリスクが存在します。

これにより、当社グループの業績と財務状況が悪化する可能性があります。

③景気変動、経済情勢のリスク

様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります自動車メーカー、OAメーカーなどの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要及び競合状況に影響を与え、直接及び間接的に当社グループの業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社グループに特有のものではありません。

④特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの主要取引先は主に自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。しかしながら、自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給されうる製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルート確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

⑦債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑧災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要事象等

平成25年2月8日に公表しました平成25年3月通期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の業績予想の修正により、当連結会計年度末の長期借入金2,100百万円については、平成25年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこととする財務制限条項に抵触する可能性がありましたが、取引金融機関との協議の結果、単体の営業損益に関する財務制限条項の対象時期を平成25年3月期末日から平成26年3月期末日へと変更することで合意し、平成25年3月29日付でコミット型シンジケートローン変更契約書を締結しました。

当社グループは、引き続き資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますが、取引金融機関の支援体制を得て必要な融資枠を確保するとともに、関係会社より財務面での継続的な支援を得ておりますため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ポーランド成形関連事業)

平成25年3月29日付で、天昇ポーランドコーポレーションの株式を一部売却したことにより、同社は連結対象会社から持分法適用会社となりました。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社、関連会社3社、その他の関係会社2社により構成されることとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、合成樹脂成形加工メーカーとして、常にお客様のニーズにあった製品を提供し続けることにより、健全な成長と企業価値の増大を目指してまいります。また、事業環境の変化に即応する挑戦的な企業活動を実践し、全てのステークホルダーの皆様にとって存在価値のある企業となることを基本方針として、下記の「経営理念」、「行動指針」、「管理職心得・行動力基本動作」をグループ全社に周知徹底しております。

「経営理念」

- ・継続的發展の下に企業価値を高め、それを支える適正利益の確保に社内の力を結集する。
- ・法令遵守に留まらず、高い倫理観と透明性を保持した品格を保ち、リスク・コントロール、業務の効率性・適正性確保による健全経営に努める。
- ・株主、従業員、取引先、コミュニティなど多様なステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、社会貢献・環境保全・安全性への配慮を心掛ける。

「行動指針」

基本方針：“お客様第一” “お客様の満足を得る積極的な物造り” に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る。

事業運営方針：“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービス” により、お客様から信頼・評価される企業を目指す。

行動規範：社会の一員としての自覚を持ち、内外の法令を遵守し、高い倫理観・良識・責任感のある行動をとる。

「管理職心得・行動力基本動作」：堅実で、整然として礼儀正しく、活力と情熱溢れる企業風土を醸成する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を測る指標として、投下された総資産が利益獲得のためにどれほど効率的に利用されたかを表すROA（総資本利益率）を、また財務の安定性を図る指標として、総資産に占める自己資本の割合を表す自己資本比率を重視しております。

経営目標としては、ROA 5%以上、自己資本比率30%を目標といたしておりますが、当連結会計年度は大幅な損失を計上いたしており、自己資本比率は13.5%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、家電外装部品の合成樹脂成形事業を柱として、お客様のニーズに応えるべく射出成形用金型および家電外装部品、精密機構部品、自動車部品、物流産業資材の開発・供給に注力し、製品の多様化と品質の向上に努めてまいりました。

今後もお客様の生産拠点の海外移転あるいは海外強化は続くことが予想されますが、当社グループはデザインから製品設計・構造解析・金型設計・金型製作・成形・塗装・組立までと一貫した生産体制を持つ企業として、新しい領域および難易度の高い成形品については需要を充分開拓できるものと認識しております。

国内5工場体制を維持しつつ、その地域に即した営業体制の確立、徹底した原価の低減、品質・技術力の向上がグローバルな競争に打ち勝ち、企業の存続・発展に繋がるものと確信しております。

また、海外消費地における製品需要の増大に伴い、各自動車メーカーを中心として、全世界を対象とした生産体制に移行しております。このような状況下、当社グループの主力生産品であります自動車部品に対する海外生産の重要性もますます高まっております。このため、日本、中国、ヨーロッパ、北米の世界4ヶ所での供給体制を整え、お客様の要求にお応えできる体制といたしました。今後は、グループ一丸となり受注拡大に努め各工場の生産性向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「“お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物造り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る」ことを基本方針とし、そのために、「“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す”ことを事業運営方針としております。

当社グループは、今後とも家電・自動車部品を中心とした成形分野を事業の柱として企業活動を推進してまいります。しかし、国内では薄型TV部品の販売激減という事態を受け自動車部品並びに産業資材製品の生産へと継続して事業転換を進めており、国内5工場体制を維持して売上高の回復を図ってまいります。特に自動車の国内生産は今後とも比較的安定した生産台数が維持されるものと認識しております。その為に、営業部門、技術部門、製造部門とも人材の育成を最重要項目として、社内教育を集中的に進めてまいります。

中国では、売上高の確保が最重要課題であります。中国国内の日系企業向け産業資材及び事務機器部品等の受注獲得のため、日本国内の技術・営業部門との連携を強化してまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301	2,768
受取手形	637	464
売掛金	3,024	2,013
電子記録債権	35	333
製品	251	344
原材料	508	388
仕掛品	84	57
未収入金	249	76
未収還付法人税等	138	—
未収消費税等	20	3
繰延税金資産	70	18
短期貸付金	27	114
その他	110	160
流動資産合計	7,459	6,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,066	5,884
減価償却累計額	△3,424	△3,258
建物(純額)	3,641	2,626
構築物	474	491
減価償却累計額	△375	△391
構築物(純額)	99	100
機械及び装置	5,383	4,718
減価償却累計額	△4,721	△4,255
機械及び装置(純額)	662	463
車両運搬具	14	5
減価償却累計額	△8	△4
車両運搬具(純額)	5	0
工具、器具及び備品	3,620	3,997
減価償却累計額	△3,213	△3,443
工具、器具及び備品(純額)	407	554
土地	2,376	2,610
リース資産	1,855	1,216
減価償却累計額	△944	△660
リース資産(純額)	911	555
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	8,106	6,912
無形固定資産		
ソフトウェア	21	18
その他	7	6
無形固定資産合計	28	24

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	901	982
長期貸付金	55	837
破産更生債権等	8	7
長期前払費用	33	35
その他	50	58
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	1,021	1,893
固定資産合計	9,157	8,830
資産合計	16,616	15,574
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,074	1,984
買掛金	1,431	896
短期借入金	858	850
1年内返済予定の長期借入金	2,733	2,006
1年内償還予定の社債	25	—
リース債務	456	366
未払金	115	70
未払費用	302	291
未払法人税等	—	9
前受金	68	42
預り金	143	139
賞与引当金	50	75
売上値引引当金	2	—
災害損失引当金	5	—
設備関係支払手形	285	241
その他	9	45
流動負債合計	8,562	7,018
固定負債		
長期借入金	4,415	5,390
リース債務	450	253
繰延税金負債	—	6
長期預り保証金	549	614
資産除去債務	42	40
その他	110	80
固定負債合計	5,568	6,386
負債合計	14,130	13,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	746	313
自己株式	△116	△116
株主資本合計	2,736	2,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	46
為替換算調整勘定	△580	△240
その他の包括利益累計額合計	△583	△194
新株予約権	26	59
少数株主持分	306	—
純資産合計	2,486	2,169
負債純資産合計	16,616	15,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,232	14,294
売上原価	13,045	12,651
売上総利益	2,186	1,642
販売費及び一般管理費	2,151	2,075
営業利益又は営業損失(△)	34	△432
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	17
為替差益	—	168
持分法による投資利益	0	—
スクラップ売却益	14	27
助成金収入	27	7
その他	81	36
営業外収益合計	146	257
営業外費用		
支払利息	215	194
為替差損	166	—
売上割引	9	1
持分法による投資損失	—	103
支払手数料	44	36
その他	10	23
営業外費用合計	444	359
経常損失(△)	△263	△535
特別利益		
固定資産売却益	1	33
投資有価証券売却益	2	40
関係会社株式売却益	—	123
特別利益合計	3	198
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	95	63
投資有価証券売却損	3	8
投資有価証券評価損	—	34
災害損失	16	—
特別損失合計	115	106
税金等調整前当期純損失(△)	△376	△443
法人税、住民税及び事業税	22	12
法人税等調整額	41	19
法人税等合計	63	32
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△440	△475
少数株主利益又は少数株主損失(△)	23	△43
当期純損失(△)	△463	△432

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△440	△475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	49
為替換算調整勘定	△197	389
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	31
その他の包括利益合計	△223	470
包括利益	△663	△5
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△616	△42
少数株主に係る包括利益	△47	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
当期首残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897	897
利益剰余金		
当期首残高	1,210	746
当期変動額		
当期純損失(△)	△463	△432
当期変動額合計	△463	△432
当期末残高	746	313
自己株式		
当期首残高	△6	△116
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△0
当期変動額合計	△110	△0
当期末残高	△116	△116
株主資本合計		
当期首残高	3,310	2,736
当期変動額		
当期純損失(△)	△463	△432
自己株式の取得	△110	△0
当期変動額合計	△574	△432
当期末残高	2,736	2,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	49
当期変動額合計	△11	49
当期末残高	△2	46
為替換算調整勘定		
当期首残高	△439	△580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	340
当期変動額合計	△141	340
当期末残高	△580	△240
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△431	△583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	389
当期変動額合計	△152	389
当期末残高	△583	△194
新株予約権		
当期首残高	—	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	33
当期変動額合計	26	33
当期末残高	26	59
少数株主持分		
当期首残高	354	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△306
当期変動額合計	△47	△306
当期末残高	306	—
純資産合計		
当期首残高	3,233	2,486
当期変動額		
当期純損失（△）	△463	△432
自己株式の取得	△110	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	115
当期変動額合計	△747	△316
当期末残高	2,486	2,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△376	△443
減価償却費	1,041	1,106
株式報酬費用	26	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△17	△2
受取利息及び受取配当金	△22	△17
支払利息	215	194
為替差損益 (△は益)	141	△215
持分法による投資損益 (△は益)	△0	103
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△33
有形固定資産除却損	95	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△123
災害損失	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△186	839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,735	△550
未収入金の増減額 (△は増加)	△140	△43
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66	14
その他	6	△2
小計	△1,046	972
利息及び配当金の受取額	22	14
利息の支払額	△213	△195
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△297	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,535	918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	10
定期預金の預入による支出	△10	△10
有形固定資産の取得による支出	△631	△1,474
有形固定資産の売却による収入	2	65
有形固定資産の除却による支出	—	△2
無形固定資産の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の取得による支出	△38	△0
投資有価証券の売却による収入	45	225
投資有価証券の償還による収入	18	—
貸付けによる支出	△82	△269
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	518
その他	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680	△937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58	△8
長期借入れによる収入	2,650	3,397
長期借入金の返済による支出	△3,059	△2,879
社債の償還による支出	△250	△25
セール・アンド・リースバックによる収入	184	439
リース債務の返済による支出	△344	△518
自己株式の取得による支出	△110	△0
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,171	467
現金及び現金同等物の期首残高	5,462	2,291
現金及び現金同等物の期末残高	2,291	2,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計方針の変更等)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「電子記録債権」と「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示しておりました172百万円は、「電子記録債権」35百万円、「短期貸付金」27百万円、「その他」110百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました54百万円は、「支払手数料」44百万円、「その他」10百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に家電外装部品・自動車部品の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司、ポーランドを天昇ポーランドコーポレーション有限会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「ポーランド成形関連事業」、「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,535	376	2,018	301	15,232	-	15,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	5	1	-	28	△28	-
計	12,557	381	2,019	301	15,260	△28	15,232
セグメント利益又は損失 (△)	△316	△122	251	222	34	-	34
セグメント資産	15,765	425	2,547	584	19,322	△2,705	16,616
その他の項目							
減価償却費	757	62	215	29	1,064	-	1,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	828	68	9	-	906	-	906

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,938	405	1,590	360	14,294	-	14,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	8	0	-	38	△38	-
計	11,968	413	1,590	360	14,332	△38	14,294
セグメント利益又は損失 (△)	△453	△115	△127	264	△432	-	△432
セグメント資産	15,037	412	-	1,268	16,718	△1,144	15,574
その他の項目							
減価償却費	814	58	191	42	1,106	-	1,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	870	14	8	727	1,621	-	1,621

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	14,930	301	15,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
12,708	358	2,107	56	15,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ポーランド	合計
6,208	182	1,715	8,106

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	13,934	360	14,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
12,240	390	1,606	57	14,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ポーランド	合計
6,736	175	-	6,912

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	1,824	日本成形関連事業
三甲株式会社	1,546	日本成形関連事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	135円60銭	132円93銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△28円96銭	△27円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△) (百万円)	△463	△432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△463	△432
期中平均株式数(千株)	16,023	15,873

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906	2,710
受取手形	637	464
売掛金	2,585	1,952
電子記録債権	35	333
製品	211	293
原材料	438	362
仕掛品	84	57
未収入金	265	115
未収還付法人税等	138	—
前払費用	31	31
未収消費税等	44	—
繰延税金資産	34	18
関係会社短期貸付金	90	114
その他	46	112
流動資産合計	6,550	6,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,551	5,884
減価償却累計額	△3,126	△3,258
建物(純額)	2,424	2,626
構築物	474	491
減価償却累計額	△375	△391
構築物(純額)	99	100
機械及び装置	4,855	4,460
減価償却累計額	△4,447	△4,127
機械及び装置(純額)	408	333
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,399	3,775
減価償却累計額	△3,052	△3,264
工具、器具及び備品(純額)	346	510
土地	2,307	2,610
リース資産	971	1,216
減価償却累計額	△351	△660
リース資産(純額)	619	555
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	6,208	6,736
無形固定資産		
ソフトウェア	17	13
その他	7	6
無形固定資産合計	24	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	412	381
関係会社株式	2,341	1,656
関係会社長期貸付金	781	887
破産更生債権等	8	7
長期前払費用	—	19
その他	50	58
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	3,565	2,982
固定資産合計	9,798	9,740
資産合計	16,349	16,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,074	1,984
買掛金	1,134	823
短期借入金	858	850
1年内返済予定の長期借入金	2,477	2,006
1年内償還予定の社債	25	—
リース債務	267	366
未払金	102	61
未払費用	272	283
未払法人税等	—	9
未払消費税等	—	1
前受金	66	40
預り金	138	138
賞与引当金	50	75
売上値引引当金	2	—
災害損失引当金	5	—
設備関係支払手形	285	241
その他	9	45
流動負債合計	7,769	6,927
固定負債		
長期借入金	4,296	5,390
リース債務	404	253
繰延税金負債	—	6
長期預り保証金	549	614
資産除去債務	42	40
その他	110	80
固定負債合計	5,403	6,386
負債合計	13,172	13,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
資本剰余金合計	897	897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,162	896
利益剰余金合計	1,162	896
自己株式	△116	△116
株主資本合計	3,153	2,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	46
評価・換算差額等合計	△2	46
新株予約権	26	59
純資産合計	3,176	2,992
負債純資産合計	16,349	16,306

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,085	11,503
商品売上高	472	465
賃貸収入	301	360
売上高合計	12,859	12,328
売上原価		
製品期首たな卸高	167	211
当期製品製造原価	10,748	10,416
合計	10,915	10,628
製品期末たな卸高	211	293
他勘定振替高	27	—
製品売上原価	10,677	10,334
商品売上原価	337	358
賃貸原価	67	83
売上原価合計	11,082	10,776
売上総利益	1,776	1,551
販売費及び一般管理費	1,870	1,740
営業損失(△)	△94	△189
営業外収益		
受取利息	36	41
為替差益	—	100
受取配当金	13	4
スクラップ売却益	14	27
助成金収入	27	7
その他	33	26
営業外収益合計	126	207
営業外費用		
支払利息	149	155
社債利息	1	0
為替差損	45	—
売上割引	9	1
支払手数料	44	36
その他	—	0
営業外費用合計	249	193
経常損失(△)	△217	△175
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	2	40
特別利益合計	4	44

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	95	60
投資有価証券売却損	3	8
投資有価証券評価損	—	34
関係会社株式評価損	325	—
災害損失	16	—
特別損失合計	441	103
税引前当期純損失 (△)	△654	△234
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	41	19
法人税等合計	52	31
当期純損失 (△)	△706	△266

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897	897
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,869	1,162
当期変動額		
当期純損失(△)	△706	△266
当期変動額合計	△706	△266
当期末残高	1,162	896
自己株式		
当期首残高	△6	△116
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△0
当期変動額合計	△110	△0
当期末残高	△116	△116
株主資本合計		
当期首残高	3,969	3,153
当期変動額		
当期純損失(△)	△706	△266
自己株式の取得	△110	△0
当期変動額合計	△816	△266
当期末残高	3,153	2,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	49
当期変動額合計	△11	49
当期末残高	△2	46
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	49
当期変動額合計	△11	49
当期末残高	△2	46
新株予約権		
当期首残高	—	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	33
当期変動額合計	26	33
当期末残高	26	59
純資産合計		
当期首残高	3,978	3,176
当期変動額		
当期純損失（△）	△706	△266
自己株式の取得	△110	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	82
当期変動額合計	△801	△183
当期末残高	3,176	2,992

6. その他

役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役副社長

石川 忠彦

(現職：三井物産株式会社 機能化学品本部 シニアビジネスコーディネーター)

取締役自動車営業統括

長柄 守 (現職：執行役員 自動車営業統括)

取締役技術本部長

山崎 巖 (現職：執行役員 製造本部埼玉工場長)

・退任予定取締役

取締役技術本部長

末松 征比古

取締役製造本部副本部長

紺野 朝雄

・新任監査役候補

監査役

津田 孝史 (現職：理事 海外事業部)

② 就任予定日

平成25年6月27日